

第63期 事業報告

(自 2022 年 4 月 1 日)
(至 2023 年 3 月 31 日)

事業報告

(自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日)

1. 株式会社の現況に関する事項

1-1. 事業の経過及びその成果

世界的な物価の高騰により世界経済が減速する中、日本国内では行動制限の緩和に伴い経済活動の正常化が進み、個人消費が増加の傾向にあります。個人消費がサービス業を中心に改善しているほか、企業業績の改善を背景に設備投資が堅調に推移し、内需主導で景気は緩やかに回復しております。

鉄鋼業界の需給においては、内需が前年度比で微増している一方で、外需については国際市場の需要低迷や輸出環境の悪化により減少しており、トータルの 2022 年度粗鋼生産は 87 百万トンとなり前期比で 7 百万トン減少しました。

当社の業績に最も関係の深い自動車業界においては、半導体や部品不足の影響がありましたが、トヨタ国内生産台数は 276 万台から 278 万台となり前期比で 2 万台上回ることになりました。

このような情勢のもと、当社は安全行動、品質保持のための環境作りを徹底し、製品に妥協しないモノづくりに取り組んでおりますが、最終的には当期の取扱量は 492 万トンと前期比で 43 万トン(▲8.1%)の減少となりました。

内容を部門別についてみますと、次表のとおりです。

部門別取扱量

[万トン]

部門	第62期		第63期		比較増減	
	数量	構成比	数量	構成比	数量	比率
	万トン	%	万トン	%	万トン	%
加工	71	13.3	66	13.5	▲5	▲7.1
保管	173	32.4	157	31.9	▲16	▲9.5
埠頭	96	17.9	87	17.7	▲8	▲9.3
運輸	172	32.2	161	32.9	▲10	▲6.3
C V T	21	4.1	19	4.0	▲1	▲8.6
合計	535	100.0	492	100.0	▲43	▲8.1

※加工にはLB(レーザーブランク)、TWB(テラトウウェルディングブランク)を含む

売上高につきましては、11,719 百万円と前期に比べて 73 百万円(0.6%)の減少となりました。売上高を部門別についてみますと、次表のとおりです。

部門別売上高

[百万円]

部門	第62期		第63期		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
加工	4,741	40.2	4,451	38.0	▲290	▲6.1
保管	1,544	13.1	1,467	12.5	▲76	▲5.0
埠頭	584	5.0	519	4.4	▲65	▲11.2
運輸	3,432	29.1	3,579	30.5	147	4.3
C V T	500	4.2	457	3.9	▲43	▲8.6
海外事業	660	5.6	825	7.0	164	24.9
その他	328	2.8	418	3.6	90	27.6
合計	11,792	100.0	11,719	100.0	▲73	▲0.6

利益については、経常利益は1,294百万円と前期に比べて219百万円(14.5%)の減益、当期純利益は654百万円となりました。

1-2. 設備投資等の状況

当期の設備投資につきましては、田原工場土地等に2,071百万円を実施いたしました。

1-3. 直前三事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第60期	第61期	第62期	第63期
	(19/4～20/3)	(20/4～21/3)	(21/4～22/3)	(22/4～23/3)
売上高 (百万円)	11,962	10,679	11,792	11,719
経常利益 (百万円)	1,427	1,008	1,514	1,294
当期純利益 (百万円)	958	687	414	654
1株当たりの当期純利益 (円)	496.52	356.46	214.85	339.08
純資産 (百万円)	8,594	8,808	8,896	9,517
総資産 (百万円)	20,589	20,891	21,619	28,198

(注) 1. [第60期] 売上高は前期を2.9%下回る結果となりました。

経常利益は、1,427百万円と前期比5.5%の減益となりました。

[第61期] 売上高は前期を10.7%下回る結果となりました。

経常利益は、1,008百万円と前期比29.4%の減益となりました。

[第62期] 売上高は前期を10.4%上回る結果となりました。

経常利益は、1,514百万円と前期比50.2%の増益となりました。

[第63期] 当期の状況につきましては、前記「1-1. 事業の経過及びその成果」に記載のとおりです。

1-4. 対処すべき課題

今後の我が国の経済見通しは、内需主導による回復も世界経済の減速が影響し、厳しい状況が続くものと見られます。

このような環境の中、当社は従来のコイルセンター機能の進化にとどまらず、お客様の困りごとと解決のために2000年以降においては新しい技術領域へチャレンジしております。

また、カーボンニュートラルの実現は喫緊の社会的課題です。弊社のサプライチェーン（保管・加工・輸送）に脱炭素技術を取り入れることにより、ライフ・サイクル・アセスメント（LCA）を通してカーボンニュートラル達成に取り組んでいます。弊社としましてもこれからの大きな変化点をチャンスととらえ将来を予測し臆することなく新しい世界へ挑戦していきたいと考えております。

引き続き、『安全』『コンプライアンス』『品質』『環境』を当社の絶対に妥協しない取り組みと位置づけ、『競争力を持った企業への成長』を目指し、お客様にとって唯一無二の存在になれるよう努力致しますので、引き続き、ご指導ご鞭撻のほど何卒宜しくお願い申し上げます。

1-5. 当該事業年度の末日における主要な事業内容

鋼板の剪断加工に加え、レーザーブランク加工、テーラードウェルディングブランク加工にも取り組み、これらの販売を行っています。

なお、このほか倉庫業、貨物自動車運送取扱事業も行っています。

- ・鋼板(冷延、熱延、酸洗、表面処理、中厚板、ステンレス鋼板)
- ・特殊鋼(丸棒、線材、パイプ、熱押材)、非鉄(アルミ、亜鉛、銅)

1-6. 当該事業年度の末日における主要な工場及び使用人の状況

主要な事業所

本社：愛知県東海市新宝町33番の4

工場：本社工場、田原工場(愛知県)

社員の状況

区 分	社員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 子	329名	3名 減	42.3歳	19.4年
女 子	65名	1名 減	36.5歳	14.0年
合 計	394名	4名 減	41.3歳	18.5年

1-7. 重要な親会社の状況

親会社との関係

親会社名 豊田通商株式会社

持株比率 当社の株式を1,737千株(議決権比率90%)保有しております。

事業上の関係 親会社に対し、鋼板等の納入および保管、運送業務の取扱、ならびに親会社より鋼板等を購入しております。

親会社との取引に関する事項

当社は、親会社との取引に関して、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で取引条件等を決定しておりますので妥当性はあると考えております。

また、当社取締役会は当社独自の意思決定を行っており、意思決定手続の正当性については問題ないものと考えております。

1-8. 主要な借入先及び借入額

借入先

借 入 先 名	期末借入金残高	借入先が所有する当社の株式数	
		持 株 数	議決権比率
豊 田 通 商 株 式 会 社	2,321,849千円	1,737千株	90%

2. 株式に関する事項

2-1. 発行済株式の十分の一以上を有する大株主の状況

1) 株式の総数

会社が発行する株式の総数 --- 8,000,000株

発行済株式総数 ----- 1,930,000株 (自己株式 1,070,000株を除く)

2) 株主数----- 2名

3) 株 主

株主名	当社への出資状況		当社の株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	出資比率
豊 田 通 商 株 式 会 社	1,737 千株	90 %	— 千株	— %
トヨタ自動車株式会社	193 千株	10 %	—	—
合 計	1,930 千株	100 %	—	—

3. 会社役員に関する事項

3-1. 取締役および監査役

氏 名	会社における地位	担当 ()は職名
齋 藤 尚 治	代表取締役社長	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・環境・品質部門担当 ・コーポレート・営業部門担当 ・生管・物流部門担当 ・技術・海外事業部門担当 ・製造部門担当
岩 瀬 正 美	常 務 取 締 役	
杉 本 誠 治	取 締 役	
石 井 宏 昌	取 締 役	
成 瀬 日 出 夫	取 締 役	
大 澤 晋 一 郎	取 締 役	
加 藤 博	常 勤 監 査 役	
藤 岡 高 広	監 査 役	

<ご参考>

監査役 藤岡高広氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3-2. 重要な兼職の状況

区分	氏名	兼務する主な他の会社名	兼務の内容	摘要
取締役	齋藤尚治	豊田通商株式会社	カンパニー プレジデント	
	石井宏昌	豊田通商株式会社	金属本部COO	
		天津豊田通商鋼業有限公司 広汽豊通鋼業有限公司	董事長 董事長	
	大澤晋一郎	トヨタ自動車株式会社	モビリティツー リング部長	
成瀬日出夫	豊田通商株式会社	自動車薄板 第一部長		
監査役	加藤博	豊田メタル株式会社	監査役	
	藤岡高広	愛知製鋼株式会社	代表取締役社長	
		株式会社豊田中央研究所	監査役	
		豊田メタル株式会社	監査役	
		アイチフォージフィリピン株式会社	取締役	
		アイチフォージユーエスエイ株式会社	取締役	
上海愛知鍛造有限公司	副董事長			

(注) 兼職については、以下の基準により記載しております。

- 1). 代表権を有する会社
- 2). 上場会社
- 3). 資本金5億円以上の会社
- 4). 海外の会社での監査役の場合、省略

3-3. 取締役、監査役ごとの報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額	摘要
取締役	名 9	千円 50,557	
監査役	名 2	千円 7,839	
計	名 11	千円 58,396	

- (注) 1. なお、報酬等の額には、第63回定時株主総会において決議予定の役員賞与6,645千円（取締役6,645千円）を含めています。
2. なお、報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金2,929千円（取締役2,794千円、監査役135千円）を含めています。
3. なお、報酬等の額に記載するほかに、当事業年度に退任した取締役3名に対し、19,600千円（取締役19,600千円）の退職慰労金を支給しております。

4. 会計監査人に関する事項

4-1. 会計監査人の名称および当期に係る報酬等の額

区 分	名 称	当期に係る報酬等の額	摘 要
会計監査人	PwCあらた有限責任 監査法人	9,315千円	2007年6月29日就任

- (注) 1. PwCあらた有限責任監査法人は、2007年6月29日開催の株主総会において会計監査人として選任されました。

5. 会社の体制および方針

5-1. 業務の適正を確保するための体制

内部統制システム構築の基本方針

当社は、会社法第362条第5項、同条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という）を整備する。

1. 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

（会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条第1項第4号）

- (1) 取締役が、当社の属する豊田通商グループの基本理念及び行動指針を、文書や言動を通じて役職員に伝えることにより、法令遵守および社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。

【運用状況】

- ・基本理念および行動指針については、豊田通商グループ『グローバル行動倫理規範(COCE)』（2016年7月発行）、『コンプライアンスマニュアル』（2017年1月発行）をもって役員および社員に伝え、法令遵守の周知徹底を図っている。
- ・第一線の管理監督者を対象とした不正・コンプライアンス違反防止のための基本動作の理解活動(FLFD活動)を展開し、法令遵守および社会倫理遵守の周知徹底を図っている。

- (2) 取締役は、コンプライアンスに関する諸規程を整備し、その遵守を徹底させる。
- 【運用状況】
- ・就業規則、職務権限規程は整備されており、その遵守を徹底している。
 - ・豊田通商グループとしてインサイダー取引管理の重要性を高めるため、「インサイダー取引管理規程」(2017年1月制定)を整備し、強化している。
- (3) 取締役会規則を、全取締役及び各部の管理監督者に遵守させる。
- 【運用状況】
- ・「取締役会規則」(平成25年6月26日改訂)は遵守・運用している。
- (4) 親会社の監査部の定期的監査を受け入れ、その報告を受けるとともに、親会社の関係部署と定期的及び随時、情報交換を行い、不正の発見・防止と業務プロセスの改善に努める。
- 【運用状況】
- ・内部監査については、豊田通商の定期監査を受け入れ、不正の発見・防止と業務プロセスの改善を図っている。
- (5) 豊田通商の連結子会社として、豊田通商の指導の下、整備を行った財務報告に係る内部統制システムを基本に、財務報告の信頼性確保のため、社内会計管理体制の強化に努める。
- 【運用状況】
- ・財務諸表は、内部統制システムを基に適格に作成しており、社内会計管理体制の強化により信頼性を確保している。

2. 当社の取締役の職務の遂行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(会社法施行規則第100条第1項第1号)

- (1) 取締役会は、取締役会議事録、その他取締役の職務の執行に係る文書その他の情報について、定款及びその他の社内規程に従って適切に保管させる。
- 【運用状況】
- ・取締役の業務執行報告は定期的(年4回)に実施。議事録を作成し保管している。

3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(会社法施行規則第100条第1項第2号)

- (1) 取締役は、リスク管理を徹底するために、各部に必要な諸規程、手順書、教育・訓練制度の検討・整備を行い、リスクに対する適切な対応とリスクの低減を図る。
- 【運用状況】
- ・リスク管理については、41分類の「全社リスク分類評価表」を基にPDCAを回し、社内規程や手順書、社内教育、修技塾による技術等の教育・訓練を行い、その徹底を図り、経営会議へ報告することで対応の適切性を確認している。また、41分類の全社リスクの優先順位付けと分類評価表の再確認を実施している。
- (2) 安全・環境・品質推進部は現場巡回を励行し、問題点があればすみやかに適切な処置を講じるとともに、取締役に報告するものとする。また、安全衛生委員会を組織し、定期的に現場パトロールを実施し、その結果を取締役に報告するものとする。取締役は必要な改善策の策定と実施を指示するとともに、その進捗状況について報告を受けるものとする。
- 【運用状況】
- ・役員および部長職は、安全に注視して現場を定期的に巡視し、問題点があればすみやかに適切な処置を講じるように指導のうえ改善している。
 - ・安全衛生委員会を組織し、定期的に現場パトロールを実施し、その結果を取締役に報告している。
- (3) 取締役は、必要に応じて、防災計画の整備、危険物等の管理責任者の任命を行い、所要の損害保険を付保する。自然災害などの重大事態が発生した場合は、自衛防災本部を設置し初動対応の後、事業継続基本計画に基づき、事業継続計画(BCP)を発動し、損害・損失等を最小限にとどめるための

具体策を迅速に決定・実行する。

【運用状況】

- ・必要に応じて、防災計画の整備、危険物等の管理責任者の任命を行い、所要の損害保険を付保している。
 - ・災害発生時には自衛防災本部を設置し初動対応の後、事業継続基本計画に基づき、事業継続計画(BCP)を発動し、事業継続をはかるしくみを設けている。
- (4) 反社会的勢力との関係は一切持たないことを基本方針とし、これら反社会的勢力によるいかなる不当要求や働きかけに対しても、組織として毅然とした対応をとることとしている。この周知については『コンプライアンスマニュアル』をもって徹底を図っている。

【運用状況】

- ・反社会的勢力との関係は一切持たないことを基本方針とし、これら反社会的勢力によるいかなる不当要求や働きかけに対しても、組織として毅然とした対応をとることとしている。この周知については『コンプライアンスマニュアル』をもって徹底を図っている。

4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第3号)

- (1) 取締役は、親会社と定期的に会合を持ち、豊田通商グループの長期方針及び長期計画に基づいた年度計画を策定する。取締役はその進捗状況を管理し、必要に応じて所要の対策を立案・実行を指示する。

【運用状況】

- ・中長期方針および年度方針の策定にあたっては、豊田通商グループ方針に沿って検討し策定している。
 - ・会社方針は、取締役会での承認を受け、豊田通商金属本部 A 格報告会にて進捗状況を報告している。
- (2) 計画の進捗状況は、月次で迅速にデータ化し、親会社に報告する。目標未達の場合は、その要因分析、改善策の策定を行い、取締役は必要に応じて目標を修正し、取締役会の了解を得るものとする。

【運用状況】

- ・方針管理は定期的に進捗確認を行い、課題については迅速に対策を講じている。
- ・利益計画の進捗報告は、月次および随時、その結果や見通しを豊田通商に報告している。

5. 次に掲げる体制その他の当社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第5号)

イ 当社の子会社の取締役、執行役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行なうべき者その他これらの者に相当する者（ハ及びニにおいて「取締役等」という。）の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

ロ 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ハ 当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

ニ 当社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 企業集団における業務の適正を確保するために、グループ経営に係る当社の経営上の重要事項については、株主に対し事前に報告・相談を実施する。

【運用状況】

- ・経営上の重要事項については、「重要事項決裁規程」、並びに豊田通商の定める「国内A格会社の事前協議事項了解区分」に基づき承認を得ている。

- (2) 親会社の関係部署との定期的な会合により、業務改善のために必要な支援を受ける。
【運用状況】
・豊田通商の関係部署との定期会合を通して、業務改善に努めている。
- (3) 親会社との取引その他の施策を実施するにあたっては、法令・定款等を遵守し、経営の独立性を確保する。
【運用状況】
・親会社との取引については、法令・定款等を遵守し、独立性を保っている。
- (4) グループ横断的な各種会議体への参加等により、グループ方針の共有、グループ各社との情報交換・連携強化を図り、グループ全体での業務の適正を確保する体制の構築に努める。
【運用状況】
・豊田通商関係部署主催の実務者連絡会等の定期会合には必ず参加し、情報交換と連携を維持している。

6. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、その使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項及び当社の監査役のその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

(会社法施行規則第 100 条第 3 項第 1 号乃至第 3 号)

- (1) 監査役職務を補助する組織を経営推進部とする。
【運用状況】
・監査役職務を補助する組織を経営推進部(監査)としている。
- (2) 監査役から監査業務に必要な命令を受けた社員は、その命令に対し取締役、経営推進部長の指揮命令を受けず、監査役からの指揮命令にのみ従う。
【運用状況】
・監査役職務の監査業務において、監査役から必要な命令を受けた社員は、その命令に対し取締役、経営推進部長の指揮命令を受けていない。

7. 次に掲げる体制その他の当社の監査役への報告に関する体制

(会社法施行規則第 100 条第 3 項第 4 号)

- イ 当社の取締役及び会計参与並びに使用人が当社の監査役に報告をするための体制
ロ 当社の子会社の取締役、会計参与、監査役、執行役、業務を執行する社員、会社法第 598 条第 1 項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

- (1) 取締役又は使用人は、定期的若しくは随時に、又は監査役求めに応じ、監査役に対し、業務の執行状況及びその他の事項を報告するものとする。
【運用状況】
・監査役求めの場合には、取締役あるいは社員は求めに応じて、業務状況等を報告している。
- (2) 取締役又は使用人の職務の執行状況について監査役から質問等があった場合は、取締役・社員は直ちに調査し、回答する。
【運用状況】
・監査役から質問があった際は、担当役員・社員は速やかに調査し報告している。

8. 7. の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

(会社法施行規則第 100 条第 3 項第 5 号)

- (1) 監査役への報告や質問に対する回答をした社員に対し、報告及び回答をしたことを理由として不利

な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。

【運用状況】

- ・ 監査役への報告や質問に対する回答をした社員は、報告及び回答をしたことを理由とした不利な取扱いを受けておらず、その旨は周知徹底されている。

9. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

(会社法施行規則第100条第3項第6号)

- (1) 監査役の職務の執行について生ずる必要な費用については、毎年度、監査役の提示に基づき予算を設定し、請求または依頼があった時には、速やかに処理をする。

【運用状況】

- ・ 監査役の職務の執行について生ずる必要な費用については、毎年度、監査役の提示に基づき予算を設定し、請求または依頼があった時には、速やかに処理をしている。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第3項第7号)

- (1) 監査役は、定期的及び必要に応じて随時、取締役と会社運営に関する意見交換会を持ち、意思疎通を図る。

【運用状況】

- ・ 監査役は取締役会、経営会議および役員連絡会等の社内会議に出席し、取締役との意見交換を実施し、意思の疎通を図っている。
- ・ 監査役は「代表取締役との定期会合」を実施し、課題・懸念事項の共有を図っている。

- (2) 監査役が、取締役の業務執行状況、内部統制システムの構築・運用状況を監査するため、重要書類の閲覧、各拠点の調査等を行うことができる体制を整備する。

【運用状況】

- ・ 監査役が取締役の業務執行状況、内部統制システムの構築・運用状況を監査するために、重要書類の閲覧、各拠点の調査等を行うことができる体制は整備されている。

- (3) 監査役と会計監査人及び親会社の監査部門の適切な連携が確保されるような体制を整備する。

【運用状況】

- ・ 監査役と会計監査人とは、監査時等の機会に会合を持ち、連携を保っている。

以上

(注) 本事業報告中の記載数字は、金額、数量および株数については、表示単位未満を切り捨て、比率その他については、四捨五入しております。